



あさくち 議会だより

- 新年のごあいさつ ②
- マイナンバー制度が開始 -12月定例会- ③
- 浅口市の家計簿 決算認定 ④
- 一般質問7人が登壇 市政を問う！ ⑧
- 先進事例を市政へ生かす -視察研修レポート- ... ⑫

No.28

平成27年 **12月定例会**

平成28年1月1日発行

新年のごあいさつ



浅口市議会議長
田口 桂一郎

明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、健やかに清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また平素より市議会に對しましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、国道2号バイパスの一部開通や工業団地への進出企業との協定締結など、市の発展につながる明るい話題が多くありました。

本年は合併10周年の節目の年を迎えます。この間、市の一体感の醸成のため、市議会としても積極的に取り組んでまいり、浅口市は順調な船出ができたものと実感しております。

しかしながら、当市の人口は現在約3万5400人となっており、合併時から3000人も減少しています。定住促進をはじめ、市の活力の維持向上が喫緊の課題となっております。

一方、本年4月から合併による交付税の加算措置が段階的に縮減され、一層厳しい財政運営が求められます。

こうしたことから、市議会といたしましても、果たすべき役割と責任を自覚し、行財政運営が的確で効果的なものとなるよう厳しくチェックするだけでなく、市民の皆様の声を市政に反映させるため、議員一同全力で取り組んでまいります。

結びに、皆様にとりまして幸多い年であることをお祈りし、新年のごあいさついたします。

12月定例会

補正予算総額5億1,663万円を可決

○一般会計 補正額 4億4,325万円 補正後総額150億9,147万円 (対前年同期比 -1.3%)

歳出の主なもの

事業名	事業の概要	補正額
障害者自立支援事業	障害者介護給付費・訓練等給付費の増(扶助費)	5,259万円
私立保育所運営委託事業	保育単価の改定に伴う増	2,060万円
障害児通所給付事業	障害児通所給付費の増(扶助費)	2,015万円
鴨方駅南駐車場整備事業	定期駐車枠を導入するための施設改修	23万円
頑張る学校応援事業	県から応援費が交付される「頑張る学校応援事業優良実践校」に指定された六条院小学校の取り組みを充実	101万円
財政調整基金積立金	小坂西企業用地売却収入等を財源に、財政調整基金へ積み立て	2億6,709万円

○特別会計・企業会計

会計名	主な内容	補正額
国民健康保険	療養費の増及び過年度歳入返還金の発生など	7,159万円
介護保険	人件費等の増	14万円
公共下水道事業	人事異動等に伴う人件費の減	-113万円
工業団地開発事業	人件費の増	137万円
水道事業	人事異動に伴う人件費の増	139万円

主な議案

条例

マイナンバー制度開始

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

【原案可決】

マイナンバー法の施行に伴い、個人番号を含む個人情報を利用する市の業務と他の執行機関へ提供できる事務を定め、事務の効率化や市民サービスの向上を図るもの。

○介護保険条例の一部改正

【原案可決】

マイナンバー法の施行に伴い、介護



マイナンバー始まる

保険業務に必要な書類に個人番号の記載を求めるもの。

介護保険制度の改正に伴う整備

○指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

○指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

【すべて原案可決】

介護保険法施行規則等の改正により、地域密着型サービス事業の小規模多機能型居宅介護等の内容を一部変更するものなど。

○道路占用料徴収条例の一部改正

【原案可決】

全国的な地価水準の変動を踏まえ、国にあわせ占用物件の一部と占用料の額を改めるもの。一般的に水準は引き下げとなる。

○市営駐車場条例の一部改正

【原案可決】

鴨方駅南駐車場で定期駐車を開始。料金は月額4000円。



17区画を定期的に

請願・陳情

○「介護報酬の緊急再改定等を求める」

請願書

【採択】

提出者 岡山県医療労働組合連合会
紹介議員 桑野和夫

○国・県に対して「私学助成の拡充を

求める意見書」の提出を要請する陳

情書

【採択】

提出者 岡山県私学助成をすすめる会
採択した請願・陳情については関係機関に意見書を提出しました。

その他

○工事協定の変更

【原案可決】

公共下水道鴨方浄化センター改築工事委託の協定金額を6649万円減額し、2億2004万円とするもの。

○財産の処分

【原案可決】

鴨方町小坂西にある運動場跡地を工場用地として有限会社川本化学に売却するもの。売却価格は2億5997万円。



小坂西工場用地

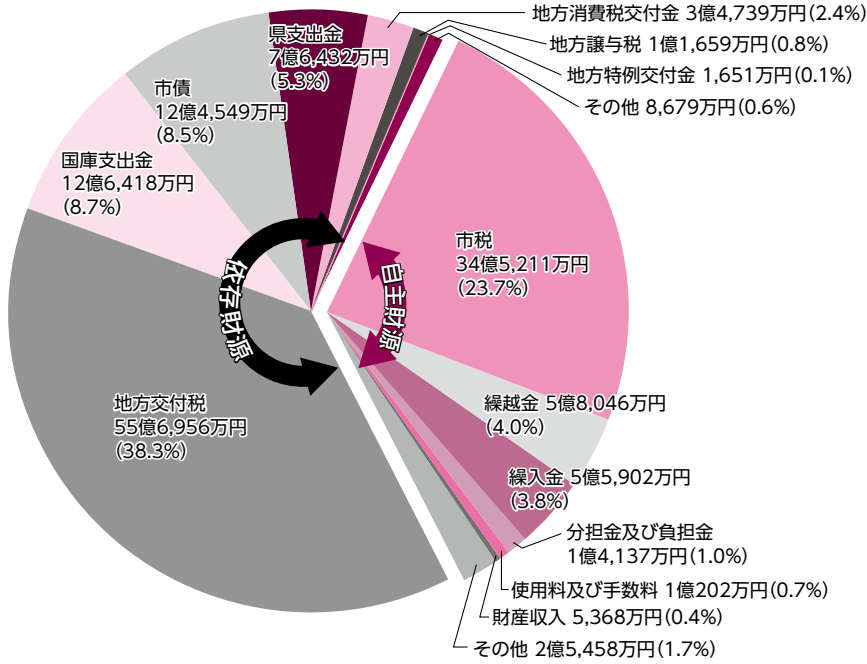
委員会審査

議案は各常任委員会に付託し、慎重に審査しました。
また、都市計画調査特別委員会が開催され、無作為抽出した市民500人を対象に土地利用に関するアンケート調査を実施すると報告がありました。

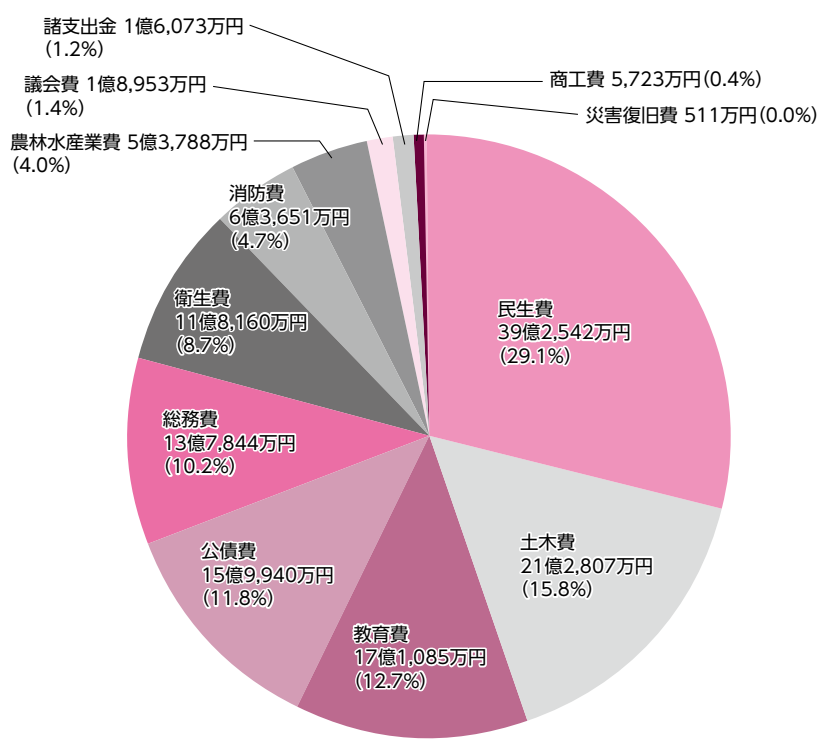
一般会計決算を認定

(金額は1万円未満を切り捨てています。)

歳入 145億5,413万円



歳出 135億1,083万円



9月定例会に上程された平成26年度決算の認定議案10件については、閉会中に各常任委員会で慎重に審査し、12月定例会初日にすべての決算を認定しました。
 なお、実質収支額は一般会計では9億1,158万円の黒字となりました。
 (なお、4億6,000万円を基金に繰り入れます。)

浅口市の家計簿 平成26年度

市民一人あたりの使いみち

年間 380,137円

公債費

45,000円



市債（借入金）の返済に

教育費

48,136円



幼稚園・小中学校や社会教育などの教育関係費に

土木費

59,875円



公共施設（道路・河川・公園など）の建設や維持管理に

民生費

110,445円



子ども・高齢者・障害者などへの福祉充実に

農林水産業費

15,134円



水路や農道・漁港の管理など、農業・漁業などの振興に

消防費

17,909円



消防・救急活動や防災のために

衛生費

33,245円



健康診断、予防接種や環境保全やごみ・し尿処理に

総務費

38,784円



市役所の維持管理、戸籍・徴税・選挙・監査などに

その他

4,666円



災害復旧費・基金費など

商工費

1,610円



産業振興や観光事業に

議会費

5,333円



議会の運営に

※小数点第1位を四捨五入しています。

人口/35,542人(平成26年度末)

平成26年度 特別会計・企業会計決算額

(金額は1万円未満切り捨てのため差引額が一致していません)

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引額
特別 会計	国民健康保険	49億8,218万円	45億8,111万円	4億 107万円
	後期高齢者医療	4億8,296万円	4億8,296万円	0万円
	住宅新築資金等貸付事業	538万円	307万円	231万円
	介護保険	34億8,965万円	34億1,264万円	7,700万円
	公共下水道事業	21億5,525万円	21億2,709万円	2,815万円
	畑地かんがい給水事業	975万円	779万円	196万円
	益坂財産区	833万円	591万円	241万円
	工業団地開発事業	4億2,962万円	5,598万円	3億7,364万円
	計	115億6,316万円	106億7,658万円	8億8,658万円
水道事業		9億7,516万円	9億9,624万円	-2,107万円

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれています。

決算審査の 質疑・意見 (抜粋)

○一般会計

問 防災広場整備事業補助金(250万円)。実績が1件のみとなっている。実際に避難所として有効利用できるよう、上限額を見直すべきでは。

答 今後件数が増えてきた中で研究したい。

問 フットサル場使用料(270万円)について、稼働率が高く、人工芝が傷んでいる。張り替えると多額の費用がかかる。張り替える補修する名目で使用料を引き上げてよいのでは。

答 検討したい。

問 西部地区養護老人ホーム組合負担金(2433万円)で、浅口市から何人が入所しているか。

答 定数40人のうち、9人。入所人数ではなく、人口割、均等割などにより2市1町で分担している。

問 ため池点検委託料(1328万円)で、市内のため池の数と点検数及び結果は。

答 327ヶ所のため池のうち、平成25年度に127ヶ所、26年度に86ヶ所の中規模以上のため池を点検し、緊急な対応箇所はなかった。

○国民健康保険

問 国保税の収納率は。

答 現年分で一般被保険者では93・9%、退職者被保険者では98・8%となっている。

○住宅新築資金等貸付事業

問 これまで何件の貸し出しがあり、償還中のものが何件あるか。

答 55件の貸付があり、返済済みは28件で償還中は27件。

○公共下水道事業

問 繰越明許費が多いが、理由はあるの否めない。なるべく早く実施したい。

問 供用開始地区で未接続世帯の割合は。接続してもらえよう説得すべきでは。

答 水洗化率が26年度末で77・2%で約23%の方が未接続。積極的な広報活動をしたい。

一般質問

市政を問う!

12月定例会では7人の議員が一般質問を行い、
21項目について市政をたどしました。



香取 良勝

質問項目

- 鴨方駅南調整池の損害は
- 保護司について
- 給食センターについて

最高裁判決に 申し立てをしないのか

問 鴨方駅南洪水調整池の崩落により、市民の税金約2億円が無駄になった。裁判の判決は双方棄却となったが、裁判官は一度でも現地へ来たのか。和解勧告はしたのか。何もしていない裁判官は国賊だ。市は申し立てをしないのか。相手方業者を指名に入れるのか。

答 現地に来たかどうかは分からない。和解勧告はない。最高裁の判決であり、考えていない。市の要綱に抵触しないので今後とも指名する。

保護司の選挙運動は違法では

問 保護司は市内に何名いるか。今は氏名を公表していない。法務省から市に情報提供はできないか。保護司は選挙運動ができるのか。法務大臣は調査もせず保護司に任命するのか。なぜ警

察に情報提供しないのか。
答 岡山保護観察所によれば、17名の保護司がいる。個人情報で公表はしていない。情報提供はしない。保護司はその地位を利用して選挙運動ができない。選挙運動の取り締まりは警察の管轄である。

おいしい給食の提供を

問 新給食センターの給食が、以前と比べおいしくなく、子どもが食べられない。米はパサパサ、パンも固い。また、以前使用していた備品、調理器具、食器はどうしたか。新しい食器は使いづらいという声が多い。

答 栄養士が学校を訪問したり、PTAを対象に試食会を行うなど情報収集し、改善している。農協から地域の米を直接購入したい。子どもたちに安全でおいしい給食を提供するよう努める。前の備品などで利用できるものは再利用している。

市政を問う！



伊澤 誠

質問項目

- 選挙権年齢引き下げによる投票率の向上を
- 農業委員会法の改正に伴う選出方法は

選挙権年齢引き下げ 主権者教育の充実を

問 選挙権年齢が18歳に引き下げられる。有権者数は何人増えるか。若者の投票率を上げるための対策は。

答 約700人増える見通しで、有権者全体の約2.3%にあたる。鴨方高校、鴨方中学校では実際の投票箱等を利用して、選挙体験を行った。選挙管理委員会では、期日前投票立会人に若者を公募・選任したり、市内の高校生に駅頭で投票日の周知や投票参加の呼びかけ等を検討している。

問 小・中学校での主権者教育をどのように取り組むか。県が実施した若者選挙サポーターを委嘱するつもりはないか。出前講座も検討しては。

答 小学校の社会科学や中学校の公民的分野で政治の仕組みだけでなく、選挙の意味や有権者に求

められることなどの学習を大切にしたい。

県の取組みも参考に市内高校生にもボランティアをお願いするなど、投票参加を呼びかけたい。出前授業も必要に応じて実施したい。

農業委員の選出方法は どうなる

問 農業委員の選出方法が公選制から市町村長の選任制に変更となるが、現在25人の定数や区割りはどのようになるか。農地利用最適化推進委員はどのように委嘱するのか。

答 基準があり、上限が設定されるが、定数は概ね半分程度になる。選任後の構成を見て区割りを決定する。推進委員は農業委員会が区域を設定して公募し、委嘱する。



柚木 毅

質問項目

- 下水道の今後の整備方針は
- 上水道の適正な維持管理と有収率の改善を
- ため池の有効利用を
- 宅地のミニ開発を積極的に
- 行政改革における支所のあり方は

下水道整備の見通しは

問 整備が当初計画より遅れているのでは。未整備地区の整備方針を示してほしい。

答 市全体の普及率は70・7%。計画目標年次が延びている理由は経済状況等で国の補助金が削減傾向にあり事業費が減っているため。

本年度、下水道計画の基となるクリンライフ100構想の見直しを行っており、住民意向調査も行う。その結果や費用対効果等を考慮し、新たな構想を策定、全体計画や認可区域の見直しを進め、未整備地区も着実に整備を進めたい。

宅地のミニ開発で定住促進を

問 30歳前後の市内出身者が適地がないため帰れないと聞く。定住促進のため、宅地のミニ開発に積極的に取り組んでは。

答 住宅地の供給促進は定住を図

るために重要。一方で、コンパクトシティにより行政コストを抑制し持続可能なまちを作っていく必要がある。小規模、大規模開発のメリット、デメリットを考慮して慎重に対応したい。

本庁・支所のあり方は

問 来年度から地方交付税縮減が開始され、市民生活に影響が出ないか心配。これまでの行政改革の成果は金額にするといくらか。本庁・支所のあり方の方向性は。

答 平成24年度から28年度の5年間の具体的行動計画の「行政改革プラン」に沿って取り組みを進めている。26年度末までの効果額は約1億7530万円程度。本庁・支所のあり方は、有識者や市民で構成する行財政改革推進懇談会の答申や市役所の来庁者調べ等により、最適な形を十分検討し決断したい。



佐藤 正人

質問項目

- 観光振興と広域連携の方向性は

天文台へひとの流れを

問 平成28年度中には新天文台が完成するが、近年の来場者数の推移は。

答 天文博物館への来館者は年間平均で1万2000人から1万3000人程度で推移している。現在、地方創生先行事業により京都大学と連携し、3.8m新望遠鏡を活用した企画を進めており、10月末での来館者数は前年比13%増となっている。

問 アクセス道路の改善が必要では。国道やバイパスからの案内表示を設置しては。

答 シャトルバスの運行など、将来的には交通手段を検討する必要があると思う。エコツーリズム等の観点から電動アシスト付貸自転車も検討しては。

答 県道382号は狭く急なカーブがあるので大型バスの通行に不便であり、道路管理者の県に改善要望を検討したい。案内標

識はカーナビやスマートフォンが普及しており、時代に合った方法を研究したい。

シャトルバスの運行等は多額の費用を要し継続性にも問題がある。貸自転車も長く急な登坂が続くため不向きと考える。JR利用の方には何らかの便宜を図る方法を検討すべきと考えている。

問 天文台関係の土産の開発の進捗状況は。

答 11月に委託業者選定のプロポーザルを実施した。年度内にアイデアを募集し、審査、表彰等を完了する。来年度、商品化できるよう取り組む。

問 市長の考えを聞く。

答 宇宙一の天文台の完成を契機として、浅口市を全国に発信、近隣自治体、民間と連携し観光振興を図りたい。



大西 恒夫

質問項目

- 住みたい街ランキング結果をどう生かすか
- 広域農道益坂地区の交通事故対策は
- 天草池の全面埋め立てを
- 都市計画道路川手鴻之巣線はどうするか

広域農道の交通事故対策を

問 益坂地区での過去10年間の事故件数と内容は。具体的な対策を考えているか。

答 平成17年から27年11月末までに20件の人身事故があり、うち死亡事故は2件。正面衝突やガードレールへの衝突、路外逸脱が原因。安全対策として、注意看板を4箇所を設置した。玉島警察署と協議し、道路面に減速を促す注意標示をつけたり中央線等の引き直しを今年度中に実施する予定。

天草池の有効活用を

問 天草池の全面埋め立て、中学校の運動場として利用しては。埋め立ての際は他の池の浚渫で発生するヘドロを砂利の間に入れるなどして使用しては。

答 国道2号バイパス工事の発生土処理のため天草池の3分の1程度の埋め立てを検討してい

る。受益地は16haあり、全面埋め立ては困難。運動場として授業等での利用は安全面等で難しい。環境面や費用面から他の池のヘドロを入れることは考えていない。

川手鴻之巣線の建設を

問 市長が駅前団地東地区の住民に実施しないと発言したのは事実なのか。この道路は市にとって背骨となる重要な道路と考えるが、どのような位置づけか。

答 発言は事実だが、その時点で実施は困難と判断しているという意味での発言。国道より北の区間は事業主体も含め実施の予定は定まっていない。人口減や交通の変化、経済情勢や財政状況など変化の中で適時の判断を行う必要がある。将来的には市の発展に必要な道路であると認識している。

市政を問う！



桑野 和夫

質問項目

- 早急な河川の
しゅんせつ
浚渫を
- 病児保育の実施を
- 相談窓口職員を
正職員に
- TPPの評価と
市への影響は

病児保育の進捗状況は

問 病児保育について、「研究したい、努力する」との答弁があった。進捗状況は。

答 子どもを育てやすい環境整備のため、大切な施策と考えている。病院での併設が望ましいが市内の医療機関での実施は困難。連携市町で病児保育の広域利用について協議している。引き続き要請や検討をしたい。

問 児童虐待・ネグレストなど、子どもを取り巻く実態に対して相談体制は整っているか。健康福祉部の相談窓口職員は、市民が安心して相談できるよう可能な限り正職員にしてほしい。一般職非常勤職員は継続性を重視すべきでは。

答 平成26年度で児童に関する虐待、非行、不登校などの新規の相談件数は26件。うち9件が虐待の相談。家庭児童相談員を互心に協議を行い、必要に応じ児童相談所へ協力を依頼する。また要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待児童等の把握や相談、通告へのサポート体制について協議している。

問 TPP大筋合意を受け、市長の見解は。浅口市への影響をどうとらえているか。農業・漁業関係者の意見をよく聞いて政策をつくってほしい。

答 業種により影響がさまざま、賛成・反対どちらともいえない。国の動向・対策等を含め、情報収集に努めたい。農業・漁業の現場の声を聞いていきたい。

問 TPP合意 市への影響は

答 限られた職員数で住民福祉の向上を目指し、住民負担も考えながら行政改革に取り組んでいる。引き続き適正な職員の配置に努めたい。

問 TPP合意 市への影響は

答 総合戦略の推進と総合計画策定のために市役所内の横断的な体制の構築と、市民をもっと巻き込む取組みが必要では。

問 総合戦略の推進と総合計画策定のために市役所内の横断的な体制の構築と、市民をもっと巻き込む取組みが必要では。

答 市議会や市民の意見を広く聞き計画に反映するとともに、全職員参画のもと全庁横断的に議論や提言が行える体制で臨み、全力で推進したい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。



福田 玄

質問項目

- 地方版総合戦略をどう生かすか
- 18歳選挙権の主権者教育を

総合計画策定に向けた体制作りを

問 若手職員による「あさくち住マイルプロジェクトチーム」の定住促進対策に関する政策提言をどう生かすのか。

答 現在、定住促進対策本部と担当課で具体的事業の実施に向け検討を行っている。方針の定まったものは財源との調整を図りながら基本的に生かしていきたい。

問 総合戦略の推進と総合計画策定のために市役所内の横断的な体制の構築と、市民をもっと巻き込む取組みが必要では。

答 市議会や市民の意見を広く聞き計画に反映するとともに、全職員参画のもと全庁横断的に議論や提言が行える体制で臨み、全力で推進したい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。

問 来夏の選挙で18歳・19歳の投票率で県内15市、さらには全国トップを目指しては。主権者教育では政治や選挙の必要性等を学び、自ら判断できる教育を継続して行うべきと思うが、学校での取組みについて伺う。

答 投票率トップは大きな目標。若者の政治参加を促し主権者の自覚を高めるには学校の役割は大きい。社会情勢に興味関心を持って情報収集し、判断する力の育成が必要で、自分の考えを持って発言できることは現在も授業で大切にしている。今後関係機関と連携を図り、啓発等に取り組みしていきたい。



若者の政治参加を

視察研修レポート

今回の視察の概要及び参加した委員が作成した報告書は市議会ホームページに掲載しています。

市民の意見を総合計画策定に

総務文教常任委員会

○岐阜県多治見市

多治見市では、総合計画を市長任期に合わせ、4年ごとに計画を見直しています。議会の見見も計画に反映させるため、特別委員会を設置し、計画案の策定段階から関与していました。また、市民の意見を計画に反映させるため、2つの審議会のほか、市内高校生が参加する「未来提言会議」や無作為抽出の市民や団体推薦委員で構成する「市民提言会議」などで意見を聴取し、市民の意見や要望が色濃く反映された総合計画を策定されました。



多治見市長から説明を聞く

○岐阜県恵那市

子育て支援施設「子ども元氣プラザ」は、図書館の移転に伴う空き施設を改修し設置されており、約3000万円の設置費用となっていました。正職員2名のほか、臨時職員の保育士を10人雇用しています。利用者も多くなっています（1日あたり60〜70人）、NPO法人に運営を委託している箇所もあり、内容も充実していました。

指定管理者による施設の運営方法は

民生常任委員会

○岡山県岡山市

岡山市では、指定管理者制度で運営している岡山ふれあいセンターとコート岡山南を視察しました。

地域総合型スポーツセンター「コート岡山南」

では3か月に1度はモニタリング会議を実施し、事業の実施内容を確認しています。また、新聞折込による会員募集チラシの配布など、販売促進活動をし、黒字運営を達成していました。

○島根県安来市

健康増進施設「夢ランドしらさぎ」の現地視察を行いました。夢ランドしらさぎは、単年度600万円



夢ランドしらさぎ

の黒字、指定管理先の一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団では全5施設の累積収支で2760万円の黒字運営を行って、無料送迎バスを活用するなど、年間4千人が来場しています。

今後の課題は、建設から20年が経過し老朽化が進み、リニューアルのため市との調整が必要とのことでした。両市とも、健康増進施設の運営について大変参考になる事例でした。

地元農家と協力「観光農業」

産業建設常任委員会

○愛媛県内子町

道の駅「からり」は、町が株の半分を所有している第3セクターです。農家が自ら学ぶ「知的農村塾」を30年以上にわたって実施しています。それがきっかけで、直売所の設置が進み、観光農園の考えが生まれたそうです。地域農家が主体的に運営に携わる成功事例で、

本年は地方創生交付金を活用し、交通手段のない高齢者のために農産物の集荷・出荷のトラックを購入し、集配を開始。中山間地域における高齢化対策の先進的な取り組みでした。

○香川県三豊市

三豊市の定住促進施策は、瀬戸内の温暖な気候と景観、住みよい土地柄がうりで、田舎暮らしを希望している人をターゲットにしています。特に若者の定住促進が目的で、40歳未満の住宅取得補助を実施、最大100万円の補助を行っています。これまでに空き家バンクを介した契約者数は118組という数で、登録空き家数も非常に多く、同じ瀬戸内海を望む本市としても参考になる事例でした。



道の駅「からり」

会議の出席状況(平成27年1月～12月)

	本会議		常任委員会			議会運営委員会	特別委員会		議会報告会	会議数計		出席率(%)
	定例会	臨時会	総務文教	民生	産業建設		都市計画調査	広報		出席	欠席	
開催数	20	1	8	8	8	13	3	14	1	席	席	
福田 玄	20	1	8	/	/	/	3	13	1	46	1	97.9%
伊澤 誠	20	1	/	/	8	/	/	14	1	44	0	100.0%
佐藤 正人	20	1	8	/	/	/	3	14	1	47	0	100.0%
竹本 幸久	20	1	/	/	8	/	3	/	1	33	0	100.0%
岡邊 正継	17	1	8	/	/	/	/	/	1	27	3	90.0%
平田 襄二	20	1	8	/	/	13	3	14	1	60	0	100.0%
桑野 和夫	20	1	8	/	/	/	3	14	1	47	0	100.0%
加藤 淳二	19	1	/	/	8	/	/	/	/	28	1	96.6%
原 彰	20	1	/	8	/	13	/	/	1	43	0	100.0%
中西 美治	20	1	8	/	/	13	/	14	1	57	0	100.0%
柚木 毅	20	1	/	8	/	13	/	/	1	43	0	100.0%
藤澤 健	20	1	/	8	/	/	3	/	/	32	0	100.0%
青木 光朗	20	1	/	/	7	/	3	/	/	31	1	96.9%
大西 恒夫	20	1	/	8	/	/	/	14	1	44	0	100.0%
田口桂一郎 (議長)	20	1	(8)	(7)	8	(13)	(3)	(13)	1	30 (44)	0	100.0%
香取 良勝	19	1	/	8	/	/	3	/	/	31	1	96.9%
井上 邦男	20	1	/	8	/	13	/	/	/	42	0	100.0%
大西 洋平	20	1	/	/	8	13	/	14	1	57	0	100.0%

※議長はすべての委員会に出席することができます。(議長として出席したものを()で記載しています。)

※出席率は少数点第2位を四捨五入しています。

※平成27年1月1日から12月16日までの会議について記載しています。

ようこそ 浅口市へ –先進事例視察に–

行政視察の受入状況

日	市議会名	人数	視察項目
10/8	福井県鯖江市議会 教育民生委員会	8人	高齢者支え合いサポーター事業
10/21	千葉県銚子市議会 総務企画委員会	8人	浅口ふれあい号
10/23	福岡県大川市議会 文教厚生委員会	7人	高齢者支え合いサポーター事業
11/17	熊本県荒尾市議会 議会広報委員会	9人	議会だよりの編集方法

多くの市議会が本市を訪れ、高齢者支え合いサポーター事業や浅口ふれあい号などの先進事例を学ばれました。

熊本県荒尾市議会からは、議会広報特別委員会が来庁され、定例会終了後の翌月発行をしている取り組みなど本市の議会だよりの編集方法について視察を受けました。

また、当市の広報委員も出席し、互いの広報の編集方法や市民に読んでいただける紙面づくりのために、改善点等について意見交換を行い、有意義な研修となりました。



荒尾市議会と意見交換

傍聴へお越しく下さい！

傍聴は議会活動にふれることのできる最も身近な方法です。

議員の活動や市政の方針をぜひご覧ください。次回3月定例会は3月1日に開会する予定です。日程の詳細は2月下旬に議会運営委員会で決定されます。ホームページ等でご確認ください。

ご意見・ご感想をお聞かせください！

広報特別委員会では、読みやすく親しみやすい広報づくりに取り組んでいます。

率直なご意見・ご感想をお待ちしています。

あて先 浅口市議会事務局

〒719-0295 浅口市鴨方町六条院中3050

TEL/FAX : 0865-44-7010

E-mail gikai@city.asakuchi.lg.jp

声の議会だよりの

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音読しています。

表紙写真

12月1日、金光竹小学校では、ふるさとふれあい学習として、毎年恒例のしめ縄作りが行われました。

児童たちは地域の方々の指導のもと、新しい年に思いをはせながら、稲藁を丁寧に縋ない、しめ縄飾りをつくりました。

日本の伝統文化の伝承につながる世代間交流となりました。

広報特別委員会

委員長 平田 襄二
副委員長 伊澤 誠
委員 福田 玄 佐藤 正人
桑野 和夫 中西 美治
大西 恒夫 大西 洋平



議会だよりは再生紙を使用しています